



## 2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社アクシーシア 上場取引所 東  
 コード番号 4936 URL https://axxia.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 段 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 福井 康人 TEL 03 (6911) 3899  
 定時株主総会開催予定日 2022年10月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	8,215	42.0	1,633	18.1	1,746	27.4	1,116	28.6
2021年7月期	5,787	34.9	1,383	28.5	1,370	33.0	868	21.1

（注）包括利益 2022年7月期 1,219百万円（34.7%） 2021年7月期 905百万円（27.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	43.28	43.15	14.3	19.1	19.9
2021年7月期	35.97	35.83	18.4	24.6	23.9

（注）1. 2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年2月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	10,053	8,396	83.5	325.43
2021年7月期	8,267	7,193	87.0	278.81

（参考）自己資本 2022年7月期 8,396百万円 2021年7月期 7,193百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	797	△775	386	6,389
2021年7月期	1,059	△84	3,959	5,935

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,351	26.0	1,818	11.3	1,797	2.9	1,172	5.0	45.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規1社（社名）株式会社ユイット・ラボラトリーズ、除外1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	25,800,000株	2021年7月期	25,800,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期	－株	2021年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	25,800,000株	2021年7月期	24,147,945株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	7,568	40.4	1,410	25.0	1,528	36.6	946	41.0
2021年7月期	5,389	31.7	1,127	24.5	1,118	29.7	671	16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	36.70	36.59
2021年7月期	27.82	27.71

- (注) 1. 2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年2月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	9,209	7,777	84.5	301.45
2021年7月期	7,826	6,847	87.5	265.40

(参考) 自己資本 2022年7月期 7,777百万円 2021年7月期 6,847百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ワクチン接種拡大や行動制限の緩和により緩やかな回復はみられたものの、円安傾向は引き続き原材料価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫した状況等から国際社会の混乱による経済の下振れ懸念を抱えており、依然として先行き不透明な状態となっております。

国内化粧品市場においては、円安や原材料の高騰による各種の値上げにより、消費マインドの回復も遅れており厳しい市場環境となりました。

海外化粧品市場においても、新型コロナウイルス感染症によるロックダウン（都市封鎖）の影響を受け中国においては先行き不透明な状況が続き、中国市場の景気が減速しましたが、Eコマース市場では緩やかな回復傾向が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、中国本土で広告投資を強化し、販売力の強化を図るとともに、次世代の成長製品を創出すべく取り組みを進めてまいりました。

中国においては、中国ECチャンネルの拡大・深耕のため、中国子会社（Xiaozi Cosmetic (Shanghai) Inc.）において、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「抖音（Douyin）」、Eコマースプラットフォーム

「JD.com（京東）」に旗艦店を出店するとともに、越境ECでは動画プラットフォーム「Kuaishou（快手）」に旗艦店を出店しております。また、中国本土におけるSEO対策としてBaidu（百度）を活用しブランド力・認知度の強化にも努めるなど、広告投資や販売力の一層の強化を図るとともに、次世代の成長製品を創出すべく取り組みを進めてまいりました。特に中国市場を主なターゲットとして製品開発を行い、中・高価格帯の製品もEコマースで販売できるという中国の特性を活かし、更なるブランド力の向上を目指し、知名度を上げていく取り組みを進めております。

日本国内においては、2022年4月1日に化粧品・医薬部外品の製造工場を持つ株式会社ユイット・ラボラトリーズの全株式を取得し連結子会社化しており、製品開発のスピードアップや小ロットでの生産が可能となる地盤を整え、翌連結会計年度以降のシナジー創出に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,215,618千円（前期比42.0%増）となって過去最高を更新し、利益につきましても、増収効果により売上総利益は6,221,287千円と過去最高を更新いたしました。また、昨年と同様に、認知度・ブランド力向上に向け積極的に広告等の先行投資を実施した結果、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は1,633,768千円（前期比18.1%増）、経常利益は1,746,872千円（前期比27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,116,666千円（前期比28.6%増）となり、各利益につきましても過去最高となりました。

なお、当社グループは化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

[業績の概要]

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比
売上高	5,787	8,215	+42.0
営業利益	1,383	1,633	+18.1
経常利益	1,370	1,746	+27.4
親会社株主に帰属する当期純利益	868	1,116	+28.6

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,786,001千円増加し、10,053,522千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,105,963千円増加し8,795,997千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて680,037千円増加し1,257,525千円となりました。

流動資産の主な増加要因は、銀行からの借入に伴う現金及び預金の増加454,330千円、及び製品の増加424,335千円、固定資産の主な増加要因は、有形固定資産の増加407,084千円、無形固定資産の増加132,139千円、及び投資その他の資産の増加140,813千円等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて583,183千円増加し、1,657,436千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて285,327千円増加し、1,243,425千円となりました。流

動負債の主な増加要因は、短期借入金の借入による増加79,877千円、及び1年内返済予定の長期借入金の増加83,000千円等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて297,856千円増加し、414,010千円となりました。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の借入による増加256,956千円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,202,817千円増加し、8,396,086千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が1,116,666千円増加したこと等によるものです。なお、自己資本比率は83.5%（前連結会計年度末は87.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて454,330千円増加し、6,389,690千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、797,693千円（前年同期は1,059,038千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,746,872千円に対して、棚卸資産の増加による支出237,944千円、及び法人税等の支払額688,430千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は、775,356千円（前年同期は84,511千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,231千円、無形固定資産の取得による支出57,602千円、及び子会社の取得による支出△646,864千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は、386,430千円（前年同期は3,959,187千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出110,044千円はあったものの、短期借入金及び長期借入金の借入による収入がそれぞれ79,877千円及び450,000千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源価格等の高騰やウクライナ紛争の影響など世界経済の先行きは不透明な状況であります。

当社グループが主要市場とする中国では、新型コロナウイルス感染症に対し「ゼロコロナ」政策を実施して厳しい行動制限を課していること等による経済成長の鈍化が懸念されます。国内市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は新たな変異株の発生がありつつも、ウィズコロナによる経済活動の再開が本格化していくことが想定され、景気は緩やかに回復していくと予想されます。

上記の状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高10,351百万円（前期比26.0%増）、営業利益1,818百万円（前期比11.3%増）、経常利益1,797百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,172百万円（前期比5.0%増）を予想しております。

今後、アフターコロナを見据え、目まぐるしく変化する環境に適応しながら想像力を発揮し、事業拡大を推進してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,935,360	6,389,690
売掛金	439,678	507,972
製品	733,193	1,157,528
仕掛品	—	10,745
原材料及び貯蔵品	374,370	418,177
その他	209,053	313,504
貸倒引当金	△1,621	△1,621
流動資産合計	7,690,033	8,795,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,187	163,797
土地	242,578	393,578
その他（純額）	102,818	214,291
有形固定資産合計	364,583	771,667
無形固定資産		
のれん	—	66,719
その他	77,008	142,428
無形固定資産合計	77,008	209,148
投資その他の資産		
繰延税金資産	70,694	116,187
その他	65,200	160,521
投資その他の資産合計	135,895	276,709
固定資産合計	577,487	1,257,525
資産合計	8,267,521	10,053,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,570	128,141
短期借入金	—	79,877
1年内返済予定の長期借入金	72,544	155,544
未払法人税等	392,517	376,743
賞与引当金	10,971	21,410
その他	321,493	481,708
流動負債合計	958,098	1,243,425
固定負債		
長期借入金	63,134	320,090
繰延税金負債	—	20,812
その他	53,020	73,108
固定負債合計	116,154	414,010
負債合計	1,074,252	1,657,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,109,875	2,109,875
資本剰余金	2,011,875	2,011,875
利益剰余金	3,042,755	4,142,769
株主資本合計	7,164,505	8,264,519
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,764	131,566
その他の包括利益累計額合計	28,764	131,566
純資産合計	7,193,269	8,396,086
負債純資産合計	8,267,521	10,053,522



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	5,787,495	8,215,618
売上原価	1,712,166	1,994,330
売上総利益	4,075,329	6,221,287
販売費及び一般管理費	2,692,289	4,587,519
営業利益	1,383,039	1,633,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	538	1,130
補助金収入	3,684	—
為替差益	29,456	113,956
その他	3,182	2,475
営業外収益合計	36,860	117,561
営業外費用		
支払利息	3,115	4,440
株式交付費	25,714	—
上場関連費用	18,128	—
その他	2,291	16
営業外費用合計	49,250	4,457
経常利益	1,370,649	1,746,872
税金等調整前当期純利益	1,370,649	1,746,872
法人税、住民税及び事業税	531,336	666,026
法人税等調整額	△29,324	△35,819
法人税等合計	502,012	630,206
当期純利益	868,637	1,116,666
親会社株主に帰属する当期純利益	868,637	1,116,666

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	868,637	1,116,666
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36,795	102,802
その他の包括利益合計	36,795	102,802
包括利益	905,433	1,219,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	905,433	1,219,468
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	98,000	—	2,174,118	2,272,118	△8,031	△8,031	2,264,086
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	98,000	—	2,174,118	2,272,118	△8,031	△8,031	2,264,086
当期変動額							
新株の発行	2,011,875	2,011,875		4,023,750			4,023,750
親会社株主に帰属する 当期純利益			868,637	868,637			868,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					36,795	36,795	36,795
当期変動額合計	2,011,875	2,011,875	868,637	4,892,387	36,795	36,795	4,929,183
当期末残高	2,109,875	2,011,875	3,042,755	7,164,505	28,764	28,764	7,193,269

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,109,875	2,011,875	3,042,755	7,164,505	28,764	28,764	7,193,269
会計方針の変更による 累積的影響額			△16,651	△16,651			△16,651
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,109,875	2,011,875	3,026,103	7,147,853	28,764	28,764	7,176,617
当期変動額							
新株の発行	—	—		—			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,116,666	1,116,666			1,116,666
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					102,802	102,802	102,802
当期変動額合計	—	—	1,116,666	1,116,666	102,802	102,802	1,219,468
当期末残高	2,109,875	2,011,875	4,142,769	8,264,519	131,566	131,566	8,396,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,370,649	1,746,872
減価償却費	28,770	82,429
のれん償却額	—	2,669
受取利息及び受取配当金	△538	△1,130
支払利息	3,115	4,440
株式交付費	25,714	—
上場関連費用	18,128	—
為替差損益（△は益）	△18,945	5,192
売上債権の増減額（△は増加）	△161,399	△3,670
棚卸資産の増減額（△は増加）	△72,139	△237,944
仕入債務の増減額（△は減少）	△99,735	△58,277
未払法人税等（外形標準課税）の増減額 （△は減少）	43,192	△16,777
未払又は未収消費税等の増減額	105,365	△72,269
その他	△473	38,124
小計	1,241,705	1,489,660
利息及び配当金の受取額	538	1,130
利息の支払額	△3,118	△4,666
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△180,086	△688,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059,038	797,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,040	△7,231
無形固定資産の取得による支出	△41,442	△57,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△646,864
その他	△10,028	△63,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,511	△775,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	79,877
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△5,544	△110,044
株式の発行による収入	4,023,750	—
株式の発行による支出	△25,714	—
上場関連費用の支出	△18,128	—
その他	△15,175	△33,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,959,187	386,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,086	45,562
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,010,801	454,330
現金及び現金同等物の期首残高	924,558	5,935,360
現金及び現金同等物の期末残高	5,935,360	6,389,690

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高が38,925千円、売上原価が7,334千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,922千円、それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が16,651千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## （追加情報）

（新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の適用）

当連結会計年度より、外貨建予定取引に係る為替予約取引を開始したことから、ヘッジ会計を適用し、ヘッジの要件を満たしている取引については繰延ヘッジ処理を行うこととしております。

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

新型コロナウイルス感染症について、中国上海での都市封鎖（ロックダウン）により、物流が停滞し製品の配送や輸出入に影響がりましたが、当連結会計年度において当社の業績に与える影響は限定的でありました。

今後の収束時期等の影響を予測するのは困難な状況にありますが、現時点で入手可能情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。また、新型コロナウイルス感染症による将来的な影響は依然として不透明であり、将来における当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社は化粧品事業に係る外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
384,178	5,226,265	177,050	5,787,495

(注)売上高は最終納入先を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
306,286	58,297	0	364,583

(注)有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
愛仕蘭化粧品（上海）有限公司	711,159	化粧品事業

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社は化粧品事業に係る外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
586,092	7,499,804	129,722	8,215,618

(注)売上高は最終納入先を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
681,256	90,411	0	771,667

(注)有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大連嘉悦商貿有限公司	986,330	化粧品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ユイット・ラボラトリーズ

事業の内容：化粧品及び医薬部外品の製造販売、受託製造等

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社ユイット・ラボラトリーズの全株式を取得したことにより、販路や客層に応じてグループ内で棲み分けが可能な価格帯の異なるスキンケアブランドを取り揃えることに加え、同社の製造設備を活用した製品開発のスピードアップ、OEM事業でのノウハウを活用した新製品開発により、新たな主軸となるテーマ性ある化粧品・医薬部外品をスピードを持って開発することが可能となるためであります。

## ③ 企業結合日

2022年4月1日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	860,000千円
-------	----	-----------

取得原価	860,000千円
------	-----------

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 48,131千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

69,190千円

## ② 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 524,508千円

固定資産 432,965

資産合計 957,473

流動負債 127,237

固定負債 39,427

負債合計 166,664

なお、上記固定資産には、取得原価の配分の結果識別された機械装置90,323千円、商標権10,220千円、及び顧客関連資産5,556千円が含まれております。



- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

売上高	537,308千円
営業利益	△6,884
経常利益	△6,484
税金等調整前当期純利益	△6,484
親会社株主に帰属する当期純利益	△5,773

(概算額の算定方法)

企業結合が、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報との差額を影響の概算としております。

なお、当該差額には、連結会計年度の開始日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額等が含まれております。

また、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	278.81円	325.43円
1株当たり当期純利益	35.97円	43.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.83円	43.15円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2021年2月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	868,637	1,116,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	868,637	1,116,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,147	25,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	94	77
(うち新株予約権にかかる増加数 (千株))	(94)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。